

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月1日

上場会社名 北海道歯科産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7693

URL <https://hokusan-kk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）山田 哲哉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）神谷 康弘（TEL）(011)813-5556

定時株主総会開催予定日 2024年 6月 12日

発行者情報提出予定日 2024年 6月 12日 配当支払開始予定日 2024年 6月 13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

## (1) 経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,834	4.9	74	38.5	90	29.8	59	94.7
2023年3月期	4,607	△3.6	53	140.2	70	99.3	30	42.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年3月期	12	46	—	—	9.1	6.9	1.5
2023年3月期	6	40	—	—	5.0	5.6	1.2

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,413	683	48.3	142 39
2023年3月期	1,241	624	50.3	130 18

（参考）自己資本 2024年3月期 683百万円 2023年3月期 624百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	98	△23	△73	183
2023年3月期	71	△19	△24	181

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	0 00	0 25	0 25	1	3.9	0.2
2024年3月期	0 00	0 25	0 25	1	2.0	0.2
2025年3月期(予想)	0 00	0 25	0 25		2.4	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,850	0.3	63	△14.3	76	△15.5	50	△15.5	10 53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（期末）

2024年3月期	4,800,000株	2023年3月期	4,800,000株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	4,800,000株	2023年3月期	4,800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（会計方針の変更）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等）	9
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の増加など経済活動の正常化が進み、国内景気は穏やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めに伴う景気の下振れ懸念、円安の進行を背景とした資源及び原材料価格の高騰等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましても、原材料価格の上昇による販売価格の見直しや、電気料金をはじめとした各種コストの高騰が重荷となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社におきましては、お客様のニーズに対応する商品提案、サービスの提供に努め、当事業年度を通してメーカーと同行営業を行うなど、歯科器械の販売促進及び有償修理に注力しました。これにより、歯科用デジタルレントゲン断層撮影装置や歯科用CAD/CAMシステム、レセプトコンピューターの成約台数が伸張し、売上高の増加に寄与しました。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和を受けて、北海道内の各エリアで当社主催の展示会を開催したほか、オーラルケア関連市場の拡大を背景に、営業社員が歯科衛生士を対象に歯ブラシ関連の院内ナイトセミナー等を実施しました。引き続き展示会やセミナー等の情報提供の場の創出を行い、歯科医療従事者の一助となる取り組み及び地域歯科医療の発展に寄与する活動を行ってまいります。

このような環境のもと当事業年度における売上高は4,834,123千円（前期比4.9%増）、営業利益74,250千円（同38.5%増）、経常利益は90,986千円（同29.8%増）、当期純利益は59,815千円（同94.7%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### （資産の部）

当事業年度末における総資産の残高は1,413,907千円（前事業年度末比171,928千円増加）となりました。流動資産は1,159,148千円（前事業年度末比161,105千円増加）となり、これは主に商品が16,388千円、売掛金が142,888千円増加したことによるものです。固定資産は254,758千円（前事業年度末比10,823千円増加）となりました。これは主に保証金が8,599千円、リース資産が2,436千円減少し、ソフトウェア仮勘定が24,334千円増加したことによるものです。

#### （負債の部）

当事業年度末における負債の残高は730,416千円（前事業年度末比113,312千円増加）となりました。流動負債は695,485千円（前事業年度末比176,270千円増加）となり、これは主に買掛金が151,264千円、未払法人税等が28,114千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が5,000千円減少したことによるものです。固定負債は34,930千円（前事業年度末比62,957千円減少）となり、これは主に社債が60,000千円、長期借入金が5,000千円それぞれ減少したことによるものです。

#### （純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は683,491千円（前事業年度末比58,615千円増加）となりました。これは利益剰余金が58,615千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は48.3%（前事業年度末比2.0ポイント減少）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,449千円増加し、183,348千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は98,892千円（前年同期は71,593千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益90,986千円、減価償却費10,878千円の計上、及び仕入債務の増加151,264千円があった一方で、売上債権の増加142,721千円及び棚卸資産の増加16,184千円があったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は23,563千円（前年同期は19,499千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,767千円、無形固定資産の取得による支出24,334千円があった一方で、保証金の回収による収入9,300千円があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は73,879千円（前年同期は24,131千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,000千円、社債の償還による支出60,000千円などによるものであります。

### （4）今後の見通し

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、事業者の再編等による競争激化や通信販売業者による大型歯科医療機器の販売強化など、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社につきましては主力の歯科用医療機器・歯科材料を中心に、引き続きデジタル化された大型医療機器（歯科用ユニット・レントゲン機器・歯科用CAD/CAMシステム等）の販売に注力してまいります。一方で、歯科医師の高齢化を見据え、ご勇退されたい先生と新たに開業されたい先生を繋ぐ「開業承継支援室」の活動を強化し、地域の口腔の健康を守る歯科医院及び歯科技工所をなくさない活動を展開してまいります。

また、前期に引き続き人材の確保、営業力強化のための教育体制を整備しながら、経営の効率化と盤石な経営基盤構築に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高4,850百万円（前期比0.3%増）、営業利益63百万円（同14.3%減）、経常利益76百万円（同15.5%減）、当期純利益50百万円（同15.5%減）としております。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきましては、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,986	383,437
受取手形	421	254
売掛金	447,160	590,049
商品	130,181	146,570
貯蔵品	2,066	1,862
前払費用	11,669	11,966
その他	24,736	25,574
貸倒引当金	△180	△567
流動資産合計	998,043	1,159,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,999	51,853
車両運搬具(純額)	562	0
工具器具及び備品(純額)	9,522	8,496
土地	64,177	64,177
リース資産(純額)	8,710	6,274
有形固定資産合計	136,972	130,801
無形固定資産		
ソフトウェア	1,803	863
ソフトウェア仮勘定	12,918	37,252
無形固定資産合計	14,721	38,116
投資その他の資産		
投資有価証券	8,133	7,133
出資金	10	10
保証金	36,940	28,340
保険積立金	30,355	35,414
長期前払費用	286	858
繰延税金資産	13,471	11,039
その他	3,044	3,044
投資その他の資産合計	92,241	85,840
固定資産合計	243,935	254,758
資産合計	1,241,979	1,413,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,004	506,268
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	2,679	2,329
未払金	38,720	38,852
未払費用	9,672	7,689
未払法人税等	542	28,656
未払消費税等	16,254	15,195
前受金	4,461	6,598
賞与引当金	16,438	19,372
その他	5,442	5,522
流動負債合計	519,215	695,485
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	5,000	—
リース債務	6,784	4,455
退職給付引当金	26,103	30,475
固定負債合計	97,888	34,930
負債合計	617,103	730,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	199,000	199,000
繰越利益剰余金	393,875	452,491
利益剰余金合計	600,875	659,491
株主資本合計	624,875	683,491
純資産合計	624,875	683,491
負債純資産合計	1,241,979	1,413,907

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	4,607,241	4,834,123
売上原価		
期首商品棚卸高	126,381	130,181
当期商品仕入高	3,898,787	4,110,003
合計	4,025,169	4,240,185
期末商品棚卸高	130,181	146,570
売上原価合計	3,894,987	4,093,615
売上総利益	712,253	740,508
販売費及び一般管理費	658,635	666,257
営業利益	53,618	74,250
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	423	393
受取手数料	13,154	15,075
その他	3,751	1,753
営業外収益合計	17,335	17,228
営業外費用		
支払利息	161	86
社債利息	632	406
その他	59	0
営業外費用合計	853	493
経常利益	70,100	90,986
特別損失		
貸倒損失	43,936	—
特別損失合計	43,936	—
税引前当期純利益	26,164	90,986
法人税、住民税及び事業税	1,084	28,738
法人税等調整額	△5,643	2,432
法人税等合計	△4,559	31,170
当期純利益	30,724	59,815



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	364,351	571,351	595,351	595,351
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				30,724	30,724	30,724	30,724
当期変動額合計	—	—	—	29,524	29,524	29,524	29,524
当期末残高	24,000	8,000	199,000	393,875	600,875	624,875	624,875

当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	24,000	8,000	199,000	393,875	600,875	624,875	624,875
当期変動額							
剰余金の配当				△1,200	△1,200	△1,200	△1,200
当期純利益				59,815	59,815	59,815	59,815
当期変動額合計	—	—	—	58,615	58,615	58,615	58,615
当期末残高	24,000	8,000	199,000	452,491	659,491	683,491	683,491

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,164	90,986
減価償却費	11,872	10,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	710	2,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,857	4,372
受取利息及び受取配当金	△429	△399
支払利息及び社債利息	794	493
貸倒損失	43,936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,881	△142,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,025	△16,184
前払費用の増減額 (△は増加)	107	△315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,297	151,264
未払金の増減額 (△は減少)	1,883	131
前受金の増減額 (△は減少)	△2,484	2,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,909	△1,058
その他	△7,541	△8,594
小計	89,111	94,309
利息及び配当金の受取額	429	399
利息の支払額	△777	△612
法人税等の支払額	△17,170	△623
法人税等の還付額	—	5,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,593	98,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,239	△3,767
無形固定資産の取得による支出	△11,196	△24,334
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
保証金の差入による支出	—	△700
保証金の回収による収入	—	9,300
保険の積立による支出	△5,059	△5,059
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,499	△23,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,931	△2,679
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
配当金の支払額	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,131	△73,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,962	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	153,936	181,899
現金及び現金同等物の期末残高	181,899	183,348

（5）財務諸表に関する注記

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、歯科器械・歯科材料等の卸売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	130円18銭	142円39銭
1株当たり当期純利益	6円40銭	12円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益(千円)	30,724	59,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,724	59,815
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。